

第 11 回「山形県家計消費動向調査」結果

(平成 21 年 3 月調査)

平成 21 年 3 月

株式会社莊銀総合研究所

目 次

I. 今月の消費指数（総括）	1
II. 調査結果	3
1. 景気判断と見通し	3
① 県内景気	3
② 雇用環境	3
③ 日用品価格（物価）	4
2. 暮らし向き判断と見通し	6
① 世帯（勤労）収入	6
② 資産価値	6
③ お金の使い方（支出状況）	7
④ 生活のゆとり	7
3. 日常の買い物に関する判断と見通し	9
① 嗜好品（お茶・コーヒー、お酒、たばこなど）	9
② ファッション衣料・靴など	9
③ 家電・AV製品、家具など	10
④ 金融商品（株式、債券など）	10
⑤ 娯楽・レジャー	11
⑥ 習い事	11
⑦ 交際費	12
4. 大きな買い物に関する判断と見通し	13
① 自家用車	13
② 住宅の購入・リフォーム	13
III. 今月の家計簿	14
IV. 特別調査：最近の雇用情勢と家計の工夫について	15
(1) 雇用調整の実態について	15
(2) 家計の工夫	16
V. 調査の概要	17

I. 今月の消費指数（総括）

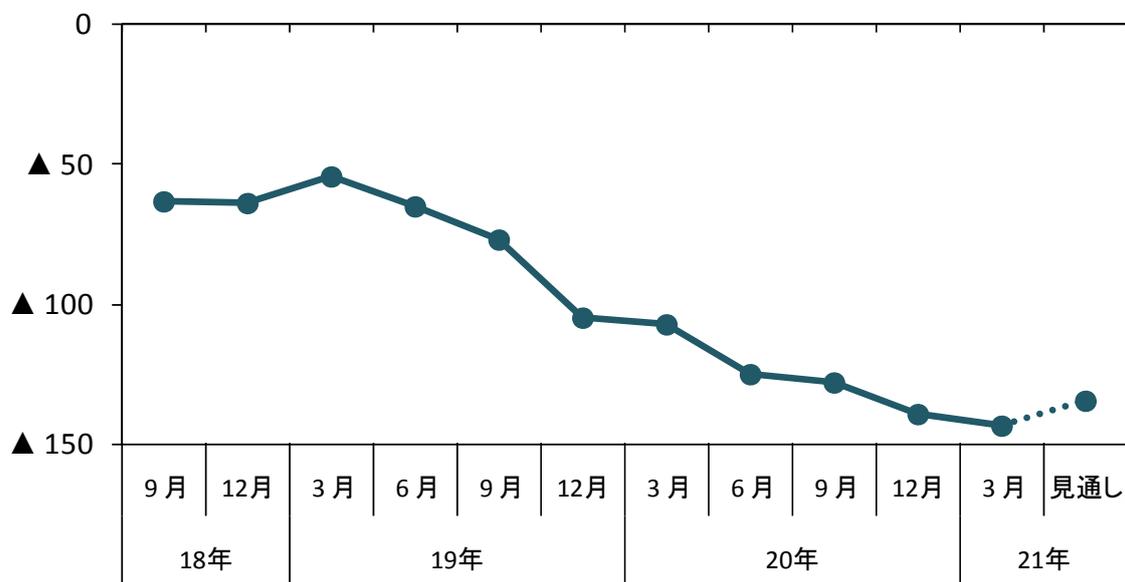
★ 消費指数は▲143.6 ～ 消費マインドの悪化に歯止めがかからない状況 ～

消費指数は前回調査時点（平成 20 年 12 月）よりも 4.4 ポイント低下し▲143.6 となるなど、過去最低を更新。引き続き消費マインドの悪化に歯止めがかからない状況が続いている。

消費指数の内訳は景気判断指数が▲77.7（前期差：▲0.4）、暮らし向き指数が▲65.9（前期差：▲4.0）となっており、相対的に景気判断指数の低さが目立つ。特に、景気と雇用環境に関する認識の悪化がマインド悪化につながった。

なお、今後の見通しについては、消費指数が 8.9 ポイント改善し▲134.7 となるなど、下げ止まりの兆しも見られる。

図表 1 消費指数の推移



図表 2 消費指数の概要

調査時期	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり			
20年	9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5
	12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7
21年	3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1
	前期差 (寄与度)	▲4.4 ▲3.2%	▲0.4 ▲0.3%	▲2.4 ▲1.7%	▲3.8 ▲2.7%	5.8 4.2%	▲4.0 ▲2.9%	▲2.5 ▲1.8%	▲0.9 ▲0.6%	▲0.2 ▲0.1%	▲0.4 ▲0.3%
	前年同期差 (寄与度)	▲36.3 ▲33.8%	▲19.8 ▲18.5%	▲12.2 ▲11.4%	▲17.6 ▲16.4%	10.0 9.3%	▲16.5 ▲15.4%	▲4.5 ▲4.2%	▲5.0 ▲4.7%	▲3.8 ▲3.5%	▲3.2 ▲3.0%
21年	見通し	▲134.7	▲65.9	▲23.2	▲25.5	▲17.2	▲68.8	▲16.7	▲17.2	▲17.1	▲17.8

（注）四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても消費指数（伸び率）とは必ずしも一致しません。

【指数の見方】

消費指数は①景気判断指数と②暮らし向き指数の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します（詳しくはV. 調査の概要6. 指数の作成方法をご覧ください）。

図表 3 消費指数（内訳）の推移

消費指数											
調査時期	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり			
18年 9月	▲ 63.3	▲ 23.7	▲ 6.1	▲ 3.6	▲ 14.0	▲ 39.6	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 8.6	▲ 13.3	
12月	▲ 64.0	▲ 23.0	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 10.5	▲ 40.8	▲ 8.0	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 13.4	
19年 3月	▲ 54.5	▲ 17.3	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 8.6	▲ 37.2	▲ 6.8	▲ 9.0	▲ 8.5	▲ 12.9	
6月	▲ 65.0	▲ 26.0	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 16.4	▲ 39.2	▲ 6.8	▲ 9.9	▲ 9.6	▲ 12.8	
9月	▲ 77.0	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 9.1	▲ 16.6	▲ 42.5	▲ 8.7	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 13.9	
12月	▲ 104.7	▲ 55.5	▲ 15.2	▲ 12.1	▲ 28.2	▲ 49.2	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 15.8	
20年 3月	▲ 107.3	▲ 57.9	▲ 16.2	▲ 13.3	▲ 28.4	▲ 49.4	▲ 9.9	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 15.9	
6月	▲ 125.3	▲ 69.5	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 32.0	▲ 55.8	▲ 10.6	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 18.2	
9月	▲ 128.0	▲ 73.1	▲ 22.1	▲ 19.4	▲ 31.6	▲ 54.9	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 14.1	▲ 17.5	
12月	▲ 139.2	▲ 77.3	▲ 26.0	▲ 27.1	▲ 24.2	▲ 61.9	▲ 11.9	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 18.7	
21年 3月	▲ 143.6	▲ 77.7	▲ 28.4	▲ 30.9	▲ 18.4	▲ 65.9	▲ 14.4	▲ 16.3	▲ 16.1	▲ 19.1	
見通し	▲ 134.7	▲ 65.9	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 17.2	▲ 68.8	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 17.1	▲ 17.8	
(前期差)											
調査時期	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり			
18年 9月											
12月	▲ 0.7	0.7	▲ 1.5	▲ 1.4	3.5	▲ 1.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	
19年 3月	9.5	5.7	2.9	1.0	1.9	3.6	1.2	1.1	0.9	0.5	
6月	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 0.9	0.1	▲ 7.8	▲ 2.0	0.0	▲ 0.9	▲ 1.1	0.1	
9月	▲ 12.0	▲ 8.5	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 1.9	0.6	▲ 1.0	▲ 1.1	
12月	▲ 27.7	▲ 21.0	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 11.6	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 1.9	
20年 3月	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	
6月	▲ 18.0	▲ 11.6	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 2.3	
9月	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	▲ 0.4	0.7	
12月	▲ 11.2	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 7.7	7.4	▲ 7.0	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.2	
21年 3月	▲ 4.4	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 3.8	5.8	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.4	
見通し	8.9	11.8	5.2	5.4	1.2	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 1.0	1.3	
(前年同期差)											
調査時期	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり			
18年 9月											
12月											
19年 3月											
6月											
9月	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 0.7	0.4	▲ 2.0	▲ 0.6	
12月	▲ 40.7	▲ 32.5	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 17.7	▲ 8.4	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 2.4	
20年 3月	▲ 52.8	▲ 40.6	▲ 11.5	▲ 9.3	▲ 19.8	▲ 12.2	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 3.0	
6月	▲ 60.3	▲ 43.5	▲ 15.2	▲ 12.8	▲ 15.6	▲ 16.6	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 5.4	
9月	▲ 51.0	▲ 38.6	▲ 13.3	▲ 10.3	▲ 15.0	▲ 12.4	▲ 1.4	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.6	
12月	▲ 34.5	▲ 21.8	▲ 10.8	▲ 15.0	4.0	▲ 12.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 2.9	
21年 3月	▲ 36.3	▲ 19.8	▲ 12.2	▲ 17.6	10.0	▲ 16.5	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 3.2	
見通し	▲ 9.4	3.6	▲ 2.4	▲ 8.8	14.8	▲ 13.0	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 3.4	0.4	
(寄与度、前期差)											
調査時期	消費指数(伸び率%)										
	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数					
	景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり				
18年 9月											
12月	▲ 1.1%	1.1%	▲ 2.4%	▲ 2.2%	5.5%	▲ 1.9%	0.0%	▲ 0.6%	▲ 1.3%	▲ 0.2%	
19年 3月	14.8%	8.9%	4.5%	1.6%	3.0%	5.6%	1.9%	1.7%	1.4%	0.8%	
6月	▲ 19.3%	▲ 16.0%	▲ 1.7%	0.2%	▲ 14.3%	▲ 3.7%	0.0%	▲ 1.7%	▲ 2.0%	0.2%	
9月	▲ 18.5%	▲ 13.1%	▲ 4.9%	▲ 8.0%	▲ 0.3%	▲ 5.1%	▲ 2.9%	0.9%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	
12月	▲ 36.0%	▲ 27.3%	▲ 8.3%	▲ 3.9%	▲ 15.1%	▲ 8.7%	▲ 2.1%	▲ 2.7%	▲ 1.5%	▲ 2.4%	
20年 3月	▲ 2.5%	▲ 2.3%	▲ 1.0%	▲ 1.1%	▲ 0.2%	▲ 0.2%	0.4%	0.1%	▲ 0.6%	▲ 0.1%	
6月	▲ 16.8%	▲ 10.8%	▲ 4.3%	▲ 3.2%	▲ 3.4%	▲ 6.0%	▲ 0.7%	▲ 1.9%	▲ 1.3%	▲ 2.1%	
9月	▲ 2.2%	▲ 2.9%	▲ 1.0%	▲ 2.2%	0.3%	0.7%	0.4%	0.1%	▲ 0.3%	0.6%	
12月	▲ 8.8%	▲ 3.3%	▲ 3.0%	▲ 6.0%	5.8%	▲ 5.5%	▲ 1.4%	▲ 1.7%	▲ 1.4%	▲ 0.9%	
21年 3月	▲ 3.2%	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 2.7%	4.2%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 0.6%	▲ 0.1%	▲ 0.3%	
見通し	6.2%	8.2%	3.6%	3.8%	0.8%	▲ 2.0%	▲ 1.6%	▲ 0.6%	▲ 0.7%	0.9%	
(寄与度、前年同期差)											
調査時期	消費指数(伸び率%)										
	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数					
	景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり				
18年 9月											
12月											
19年 3月											
6月											
9月	▲ 21.7%	▲ 17.1%	▲ 4.3%	▲ 8.7%	▲ 4.1%	▲ 4.6%	▲ 1.1%	0.6%	▲ 3.1%	▲ 1.0%	
12月	▲ 63.6%	▲ 50.8%	▲ 11.9%	▲ 11.1%	▲ 27.7%	▲ 13.1%	▲ 3.6%	▲ 2.0%	▲ 3.6%	▲ 3.8%	
20年 3月	▲ 96.9%	▲ 74.5%	▲ 21.1%	▲ 17.1%	▲ 36.3%	▲ 22.4%	▲ 5.7%	▲ 4.2%	▲ 7.0%	▲ 5.5%	
6月	▲ 92.8%	▲ 66.9%	▲ 23.4%	▲ 19.7%	▲ 24.0%	▲ 25.5%	▲ 5.8%	▲ 5.2%	▲ 6.3%	▲ 8.3%	
9月	▲ 66.2%	▲ 50.1%	▲ 17.3%	▲ 13.4%	▲ 19.5%	▲ 16.1%	▲ 1.9%	▲ 5.0%	▲ 4.6%	▲ 4.6%	
12月	▲ 33.0%	▲ 20.8%	▲ 10.3%	▲ 14.3%	3.8%	▲ 12.1%	▲ 1.5%	▲ 3.8%	▲ 4.0%	▲ 2.8%	
21年 3月	▲ 33.8%	▲ 18.5%	▲ 11.4%	▲ 16.4%	9.3%	▲ 15.4%	▲ 4.2%	▲ 4.7%	▲ 3.5%	▲ 3.0%	
見通し	▲ 7.5%	2.9%	▲ 1.9%	▲ 7.0%	11.8%	▲ 10.4%	▲ 4.9%	▲ 3.1%	▲ 2.7%	0.3%	

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても消費指数(伸び率)とは必ずしも一致しません。

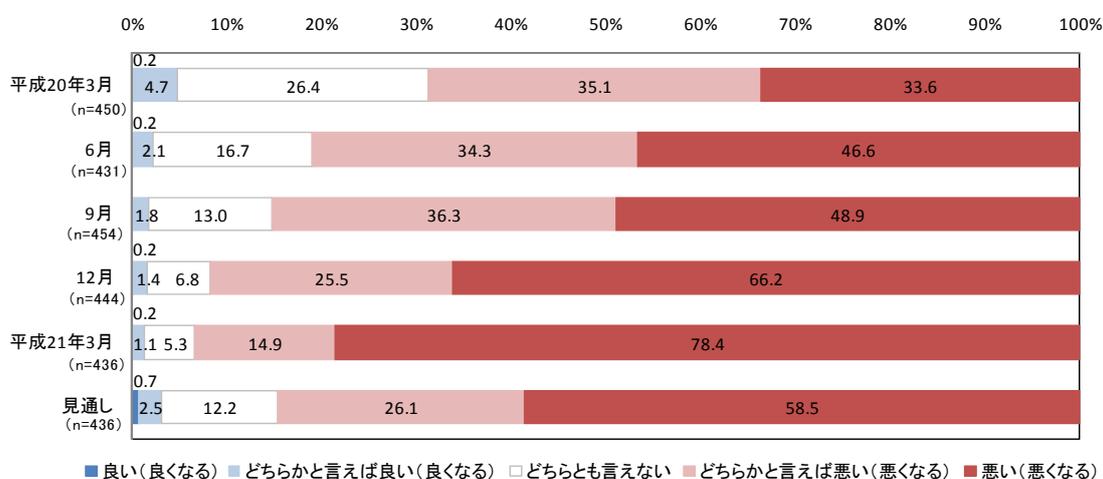
Ⅱ. 調査結果

1. 景気判断と見通し

① 県内景気

現状認識は「悪い」(78.4%)と「どちらかと言えば悪い」(14.9%)を合わせると93.3%の世帯が悪いと判断しており、県内の景気に対する不安感は拡大している。また、今後の見通しについても「悪くなる」(58.5%)および「どちらかと言えば悪くなる」(26.1%)と考えている世帯が84.6%となるなど、先行き不安感も依然として高い。

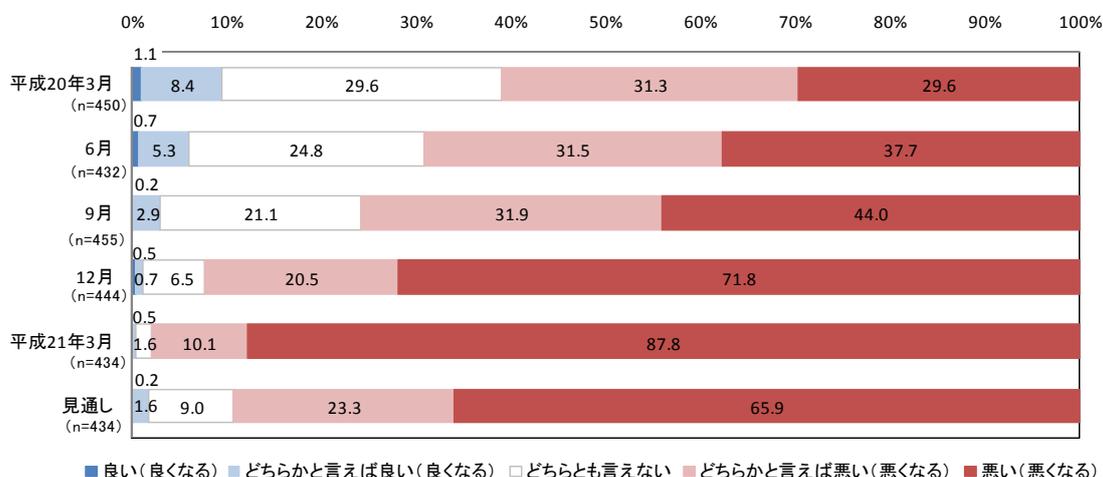
図表 4 県内景気に対する認識



② 雇用環境

現状認識は「悪い」(87.8%)と「どちらかと言えば悪い」(10.1%)を合わせると97.9%の世帯が悪いと判断しているなど、雇用環境の悪化に対する警戒感はますます厳しさを増している。また、今後の見通しについても「悪くなる」(65.9%)および「どちらかと言えば悪くなる」(23.3%)と考えている世帯が89.2%となっており、先行き不安感も高い。

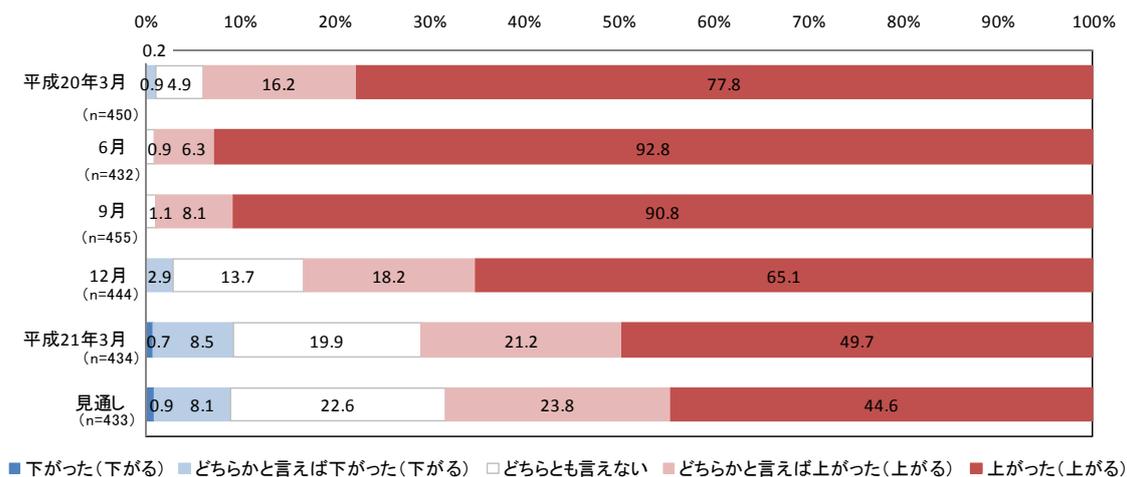
図表 5 雇用環境に対する認識



③ 日用品価格（物価）

現状認識は「上がった」（49.7%）と「どちらかと言えば上がった」（21.2%）を合わせると 70.9%の世帯が上がったと感じているが、物価上昇に対する警戒感は少しずつ和らいでいる。今後の見通しについても、「上がる」（44.6%）および「どちらかと言えば上がる」（23.8%）と考えている世帯は 68.4%となっており、落ち着きを取り戻している。

図表 6 日用品価格（物価）に対する認識



図表 7 景気・雇用・物価などに関する主な自由回答

(住まい、世帯主年齢、世帯収入)

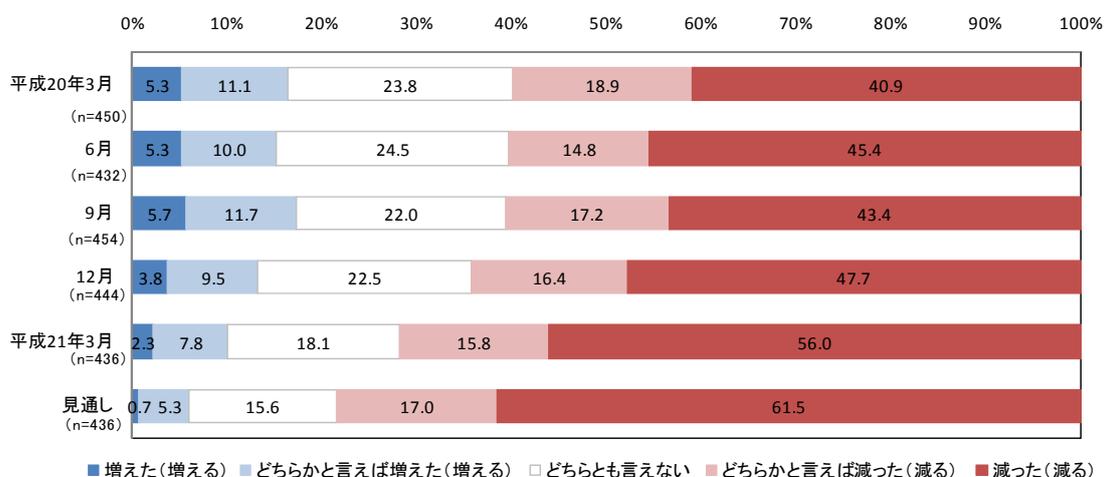
<p><景気全般></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景気が悪化して見通しも明るいとは言えない。収入も低下し家計も赤字で将来に不安がある。(村山地区 37 歳 300~499 万) ・ 景気は悪くなる一方で、いつ終わるのか。(庄内地区 56 歳 -) ・ 不景気といわれても実感がわからないまま生活していたが、ここ 1 ヶ月のうちでひしひしと感じるようになった。これからどうなるのか、不安な世の中だ。(村山地区 34 歳 ~299 万) ・ 物価は安くなっていると感じるが、リーマンショックは山形まで響いていると感じる。周りでも週休 4 日の話も聞くので、これからさらに悪化する気配を感じざるを得ない。(村山地区 5 歳 ~299 万) ・ 不況の影響を実感し始めている。この先の落ち込みがどこまで続くのか不安感が大きい。まとまった額の投資や買い物をする人が激減するのではないかと思う。(庄内地区 28 歳 500~799 万) ・ 雇用環境が悪いので、早急に景気回復を望む。また物価が比較的安定していることが、何よりの救いである。(村山地区 61 歳 500~799 万) ・ 将来が見えず心配。(置賜地区 43 歳 300~499 万) ・ 景気が悪くなる一方で、小さい子供がいる親としては、子供に未来はあるのかと不安になる。(村山地区 29 歳 300~499 万) ・ 不況時ほどチャンスはある。(村山地区 40 歳 800 万~) ・ 夫は、就職して以来、こんなに会社の状況が厳しくなったのは初めて、と言っている。製造業はどれも厳しいが、電気関係はあまり影響がないと聞いている。(庄内地区 59 歳 300~499 万) ・ 最近、閉店間際の見切り品を買いに来る人が多くなった。それぐらい大変な世の中なんだと実感した。(村山地区 31 歳 300~499 万) <p><雇用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用環境が急速に悪化していることが最大の不安だ。はやく状況が良くなることを望む。(置賜地区 56 歳 ~299 万) ・ 周囲では、派遣が解雇されたり、社員でも夜勤がなくなったりという話を聞いている。職種も時間も気にしなければ仕事はあるが、主婦と両立するには難しい問題である。(村山地区 51 歳 300~499 万) ・ こんな小さな町でも雇用調整の話聞き、将来が案じられる。じっと我慢の日々なのかと思っている。(最上地区 63 歳 500~799 万) ・ 残業削減。休日出勤も買い取りになるのではなく振休対応。全てにおいてコストダウン。(村山地区 39 歳 300~499 万) ・ いつ会社が倒産するかと心配である。私は正社員になることもできず、これから教育費も増えていくのに、不安でいっぱいである。(村山地区 40 歳 500~799 万) ・ 労働時間が減らされている。(村山地区 59 歳 500~799 万) ・ ボーナスの削減に続き、給与 15%カット(管理職)が来月より行われる。人員削減もあるようで、厳しい状況は続きそう。4 月から子供が幼稚園。今まで以上の出費が予想され、1 人の収入だけでは不安だが、かといって働き口が簡単に見つかるかは疑問である。(村山地区 50 歳 300~499 万) ・ 夫の残業が 0 になり収入はマイナス 10 万。アルバイトを考えたが思うような仕事はなく、ただじっと我慢の時である。(最上地区 68 歳 500~799 万) ・ 派遣社員のほとんどが 3 月末で打ち切りになり、残業制限も厳しくなったので月に 10 万以上の収入減となった。これからも正社員のリストラ等厳しくなりそうだ。(置賜地区 35 歳 500~799 万) ・ 4 月給与から大幅に減額される予定。子供にもお金がかかるので、どう暮らしていけばいいのか。政策に期待したいが、不安、不信感が強く、期待できないと感じている。(村山地区 36 歳 300~499 万) ・ 妻の会社が倒産し、学資保険を解約し生活費に充てた。夫は夜、代行車のアルバイトの予定。(庄内地区 36 歳 300~499 万) <p><物価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガソリン価格が少し落ち着いているが、物価が高止まりしているので、1 週間分のまとめ買いや、車での移動は一緒にするなど、できる工夫をしている。(庄内地区 49 歳 500~799 万) ・ 牛乳が 20 円も値上がりしていた。今後、物の値上がりと消費税増のダブルでは大変家計を圧迫する。(庄内地区 43 歳 500~799 万) ・ 日用品や食品の値段が少しずつ高くなってきているなど感じるが多くなった。(置賜地区 41 歳 300~499 万) ・ 石油、ガソリン等の値下げでだいぶ家計が助かったが、食料品の値下げはまだまだのようだ。(村山地区 46 歳 500~799 万)

2. 暮らし向き判断と見通し

① 世帯（勤労）収入

現状認識は「減った」（56.0%）と「どちらかと言えば減った」（15.8%）を合わせると71.8%の世帯で収入が減ったと感じているほか、そのような世帯の割合も徐々に増えている。また、今後の見通しについても、収入が「減る」（61.5%）および「どちらかと言えば減る」（17.0%）と考えている世帯が78.5%となるなど、収入減に危機感を募らせる世帯も多い。

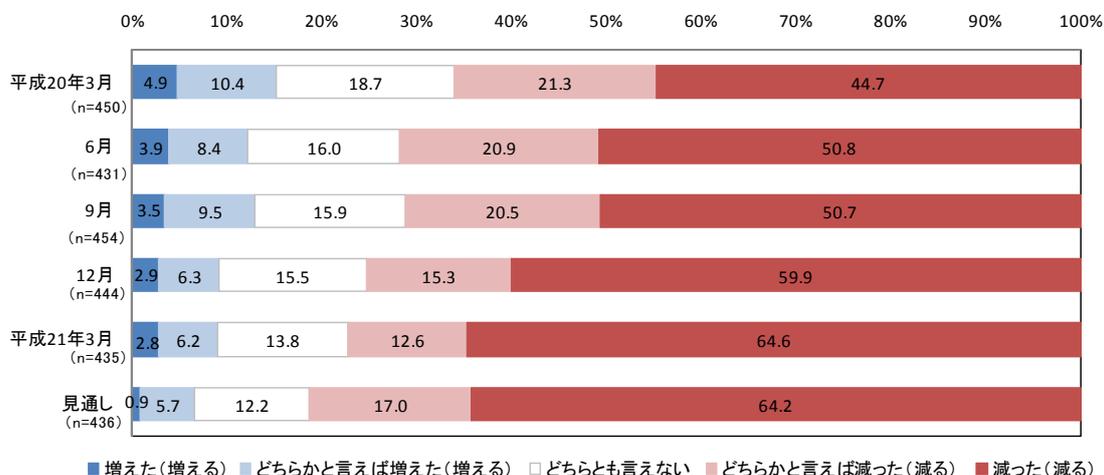
図表 8 世帯（勤労）収入に対する認識



② 資産価値

現状認識は「減った」（64.6%）と「どちらかと言えば減った」（12.6%）を合わせると77.2%の世帯が資産価値は減ったと感じているなど、資産価値の下落を気にする世帯も漸増している。また、今後の見通しについても資産価値は「減る」（64.2%）および「どちらかと言えば減る」（17.0%）と考えている世帯の割合が8割を超えるなど、資産価値の下落に対してますます警戒感が強まっている。

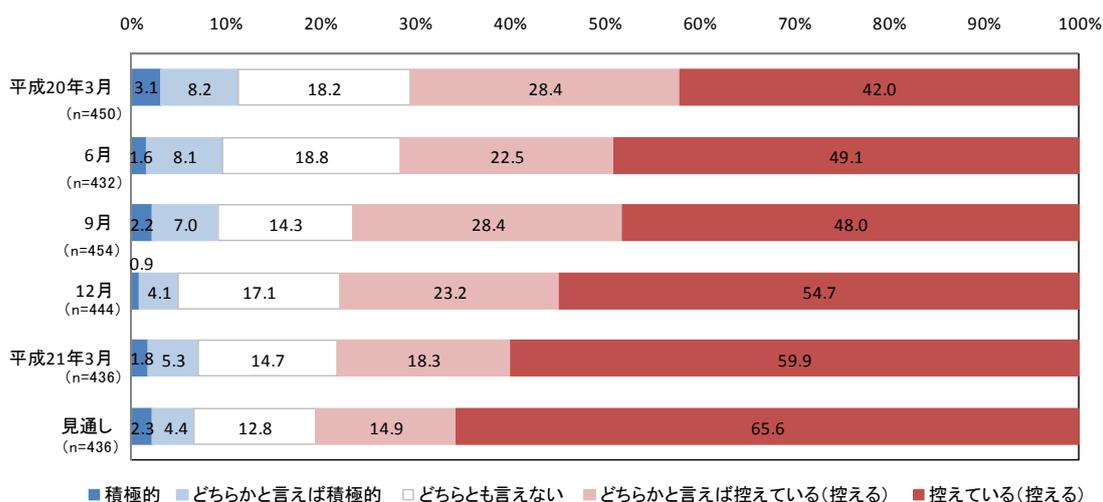
図表 9 資産価値に対する認識



③ お金の使い方（支出状況）

現状認識は「控えている」（59.9%）と「どちらかと言えば控えている」（18.3%）を合わせると 78.2%の世帯がお金を使うことを控えているなど、支出意欲は徐々に低下している。また、今後の見通しについても「控える」（65.6%）および「どちらかと言えば控える」（14.9%）という世帯が依然 8 割を超えており、県民の節約思考はさらに強まる見込み。

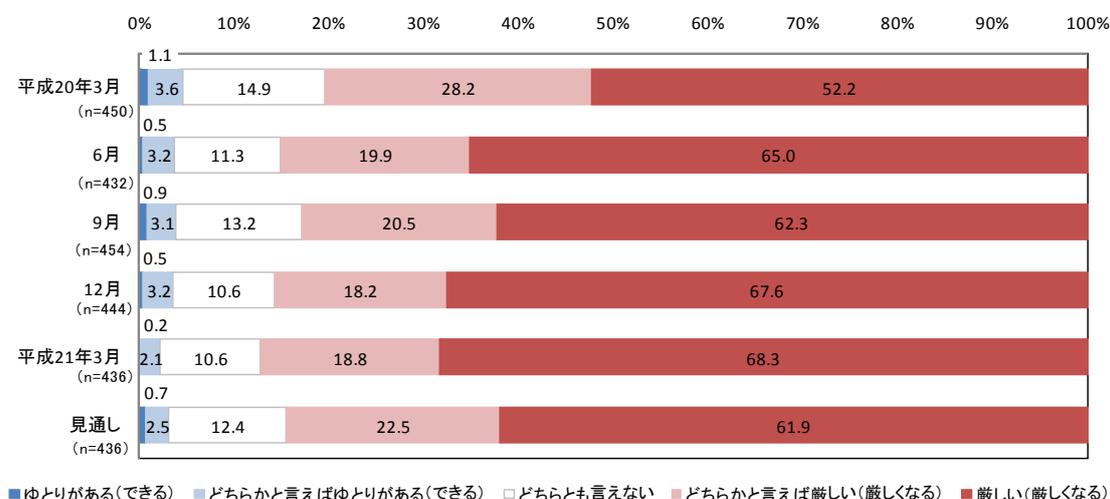
図表 10 お金の使い方（支出状況）に対する認識



④ 生活のゆとり

現状認識は「厳しい」（68.3%）と「どちらかと言えば厳しい」（18.8%）を合わせると 87.1%の世帯が厳しいと感じているなど、生活のゆとりを実感できない世帯は多い。また、今後の見通しについては、「厳しくなる」（61.9%）および「どちらかと言えば厳しくなる」（22.5%）と見込む世帯が 84.4%となっており、依然として生活のゆとりが見込めないと考えている世帯が多い。

図表 11 生活のゆとりに対する認識



図表 12 収入・資産・お金の使い方・生活のゆとりに関する主な自由回答

(住まい、世帯主年齢、世帯収入)

<収入>

- ・ 出勤調整ということで、休まされた。収入が減って生活が大変である。(村山地区 71 歳 ~299 万)
- ・ 残業時間の削減により収入減となり、大変な生活になっている。(村山地区 36 歳 300~499 万)
- ・ 月を追うごとに厳しさが増し、預金を切り崩して生活している。夫の会社でも給与・残業代カットはもちろん、一時帰休で休んだ分も減額された。生活面で削れるところはすべて削った。(置賜地区 38 歳 300~499 万)
- ・ さらに厳しい雇用情勢に戸惑っている。収入は減る一方で、せつかくの貯蓄も崩してしまうのではないかと心配である。(最上地区 63 歳 500~799 万)
- ・ 家計が大変。ボーナスは仕方ないが、せめて月の給与は全額出してもらいたい。(庄内地区 42 歳 300~499 万)
- ・ 稼働日数が減り、10 万円の収入減。生活はとても苦しい。アルバイトも禁止。人員整理がないだけでもありがたいと思いつつ暮らしている。(庄内地区 43 歳 300~499 万)
- ・ 物価が上がったのに給与が上がらなければ景気が良くなるわけではない。(村山地区 39 歳 ~299 万)
- ・ 3、4 ヶ月くらい前から不況の影響を受け、現在では収入が半分近くに激減した。ハローワークもいつも人がたくさんで、求人も資格が必要な仕事ばかりで、雇用の悪化を痛感している。(置賜地区 30 歳 ~299 万)

<資産>

- ・ 投信などの下落が激しく、不安がある。何に投資してよいのか迷っている。(村山地区 49 歳 800 万~)
- ・ 景気が悪化して先行き不安。資産運用したいが、先がまったく読めない状況で、手が出せない感じである。(置賜地区 45 歳 300~499 万)
- ・ 先行き不安。ドル立ての投資をしていたので、かなり不安。(村山地区 75 歳 500~799 万)
- ・ 来年、夫は定年を迎えるので、その後の生活が心配である。わずかなお金を資産運用していたが、今回の不況で総資産が減り大ショック。もとの戻るだろうか。(村山地区 58 歳 300~499 万)

<お金の使い方>

- ・ 以前は買い物に行けば、いろいろ買ったが、今は余計なものは購入しなくなった。物価が高く、先行き不安だからだと思う。(村山地区 33 歳 ~299 万)
- ・ 外食などが減っているので子供たちも物足りなさを感じていると思う。衣料品もひかえめになって、すこしさびしい。(庄内地区 41 歳 ~299 万)
- ・ 必要ないものは買わない。今後の見通しが立たず不安である。(置賜地区 60 歳 ~299 万)
- ・ 専業主婦なので、チラシを良く見て、より安いものを購入し、カード払いを考えながら使用し、ポイント還元やキャッシュバック等賢く活用していきたい。(村山地区 54 歳 500~799 万)
- ・ 光熱費の節約、まとめ買い、自転車の利用。シンプルな生活を心がけ時間のゆとりをお金のかからない教養向上にチャレンジしている。意識して無駄を省くようにし、楽しみにつなげるようにしたい。1 人が大学を卒業なので、一息つけそうだ。(庄内地区 59 歳 300~499 万)
- ・ 子供を連れて、公園などお金のかからないところへ出かけるようになった。(庄内地区 59 歳 500~799 万)
- ・ 高単価商品を購入する気にもならないし、旅行の回数も去年より減った。(庄内地区 64 歳 -)
- ・ 百貨店での買い物がばかしく思え、安くても良い品物を探して購入するのをゲームのように楽しんでいる。リサイクルショップも利用している。(村山地区 47 歳 500~799 万)

<生活のゆとり>

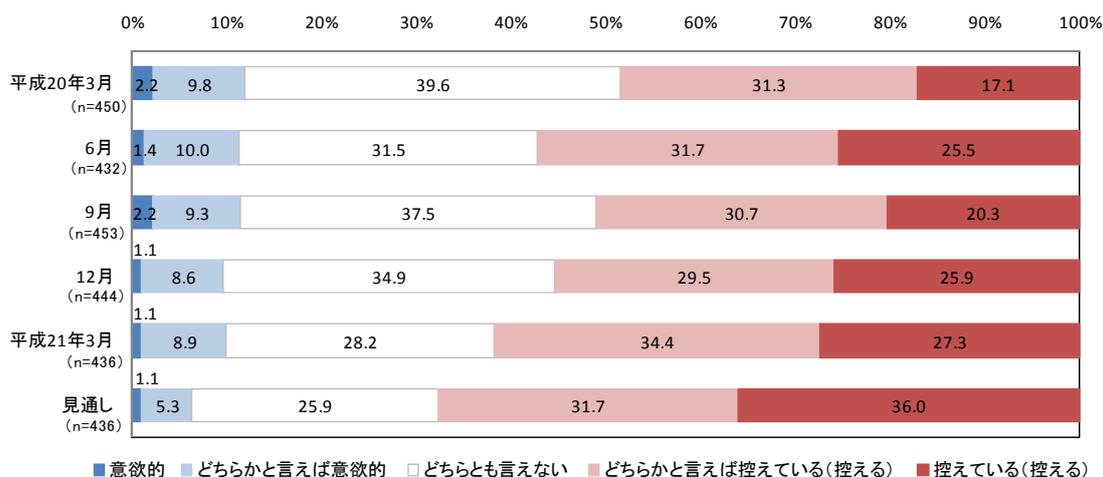
- ・ 子供にもう少し良い習い事をさせたいが、余裕がない。(村山地区 48 歳 300~499 万)
- ・ 住宅ローンのほか、子供にかかるお金が増えている。子供を育てていくのに、お金の工面が不安である。私たちの苦勞を見ている子供たちが、少子化をますます加速させると思う。(村山地区 42 歳 300~499 万)
- ・ 私の仕事が決まり、夫の収入減を補うことができているが、それでも教育費にお金がかかり、とても苦しい。100 年に 1 度の不況は、いつ終るのだろう。(庄内地区 42 歳 500~799 万)
- ・ 年金問題は未だに解決されてないようで、将来のことを考えると貯蓄にたよる方法しか考えられない。少しでも多く貯められるよう努力したい。(村山地区 46 歳 -)
- ・ 年金で老後はまかなえるのか。今までは何とかなんと楽観的な見方をしていたが、現実には夫婦が丈夫でいることが前提で、やっとの生活になりそう。子育てのあとは老後の心配と、生きていくことは容易ではない。(庄内地区 59 歳 300~499 万)
- ・ これからの年金生活はと考えると暗くなるばかりである。(庄内地区 59 歳 300~499 万)
- ・ 働きたくても小さい子供がいると時間が限られてくる。(庄内地区 30 歳 ~299 万)
- ・ 1 人の収入では子育てしていく上で大変厳しい。自分も働きたいが、子供が小さいので働けない状態。これから経済的にもとても不安。(最上地区 29 歳 300~499 万)

3. 日常の買い物に関する判断と見通し

① 嗜好品（お茶・コーヒー、お酒、たばこなど）

現状認識は「控えている」（27.3%）と「どちらかと言えば控えている」（34.4%）を合わせると 61.7%の世帯が嗜好品の購入を控えている。また、今後の見通しについても購入を控えると考えている世帯が多く、買い控える傾向はさらに強まる見込み。

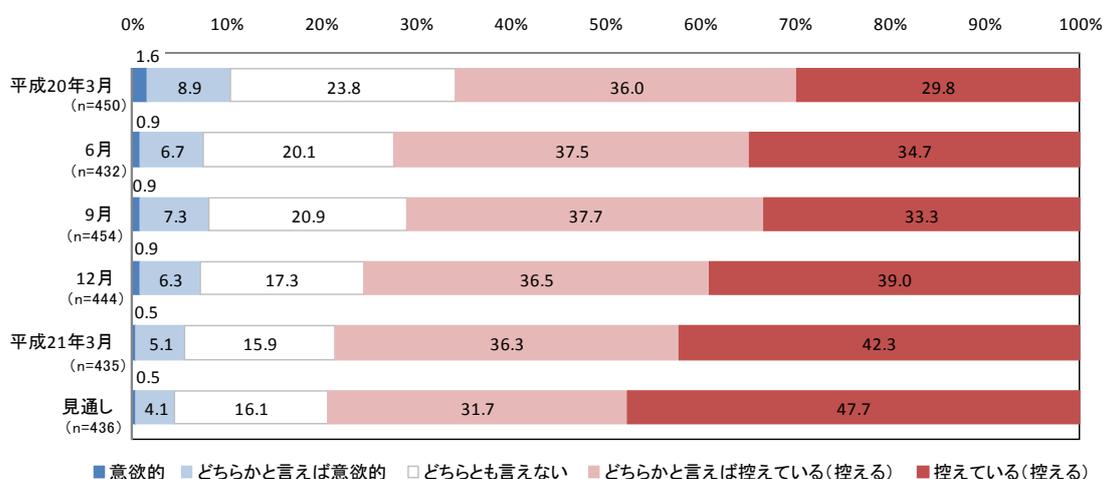
図表 13 嗜好品の購入意向



② ファッション衣料・靴など

現状認識は「控えている」（42.3%）と「どちらかと言えば控えている」（36.3%）を合わせると 78.6%の世帯が購入を控えているほか、買い控える傾向が強まっている。また、今後の見通しについても依然として購入を控えると考えている世帯が多く、買い控える傾向がさらに強まる見込み。

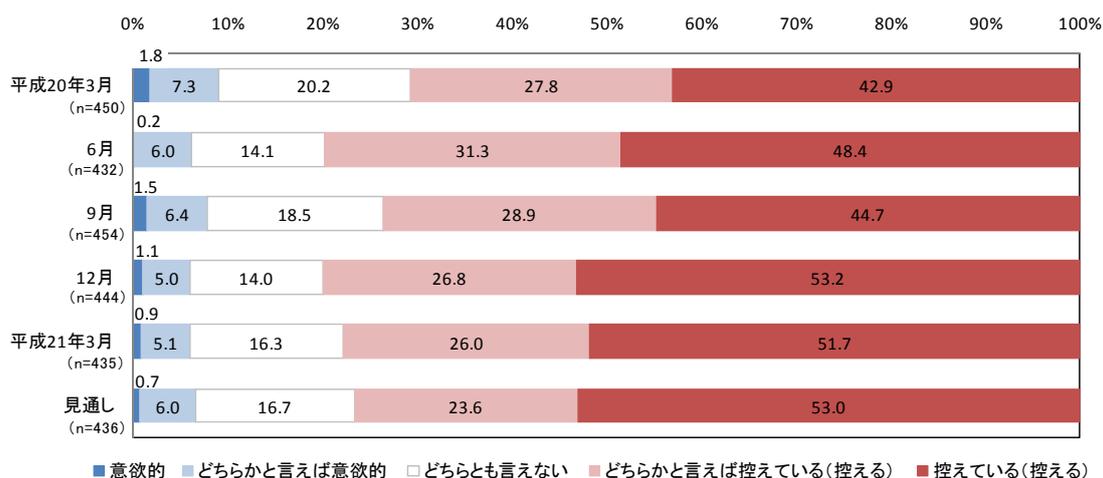
図表 14 ファッション衣料・靴などの購入意向



③ 家電・AV製品、家具など

現状認識は「控えている」(51.7%)と「どちらかと言えば控えている」(26.0%)を合わせると77.7%の世帯が購入を控えている。また、今後の見通しについても購入を控えると考えている世帯は多く、買い控えの傾向が続く見込み。

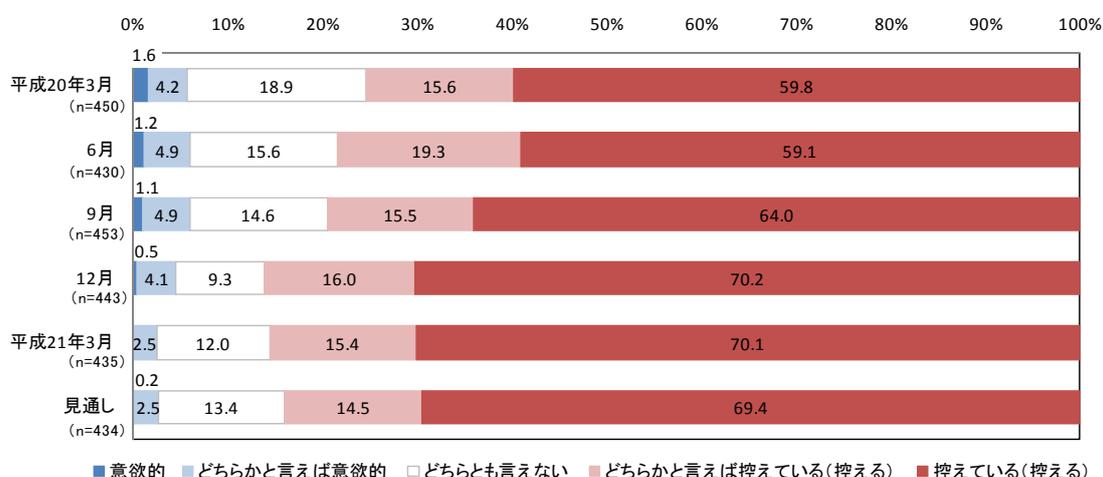
図表 15 家電・AV製品・家具などの購入意向



④ 金融商品(株式、債券など)

現状認識は「控えている」(70.1%)と「どちらかと言えば控えている」(15.4%)を合わせると85.5%の世帯が購入を控えているが、ほぼ高止まりしている。また、今後の見通しについても、購入を控えると考えている世帯が依然として多く、しばらく買い控えの傾向が続く見込み。

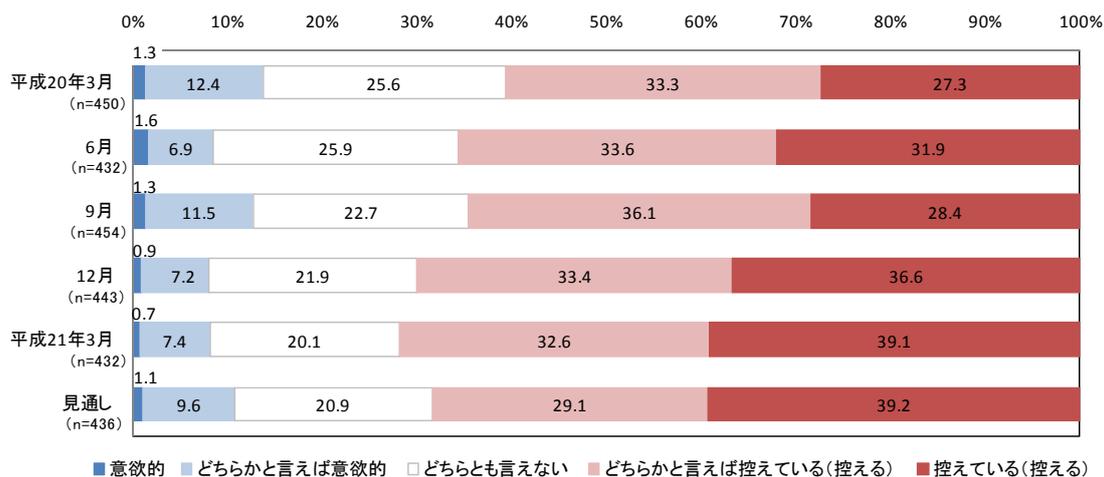
図表 16 金融商品の購入意向



⑤ 娯楽・レジャー

現状認識は「控えている」(39.1%)と「どちらかと言えば控えている」(32.6%)を合わせると71.7%の世帯が支出を控えているほか、支出を控える世帯が徐々に増えている。また、今後の見通しについても、引き続き支出を控える意向の強い世帯が多い。

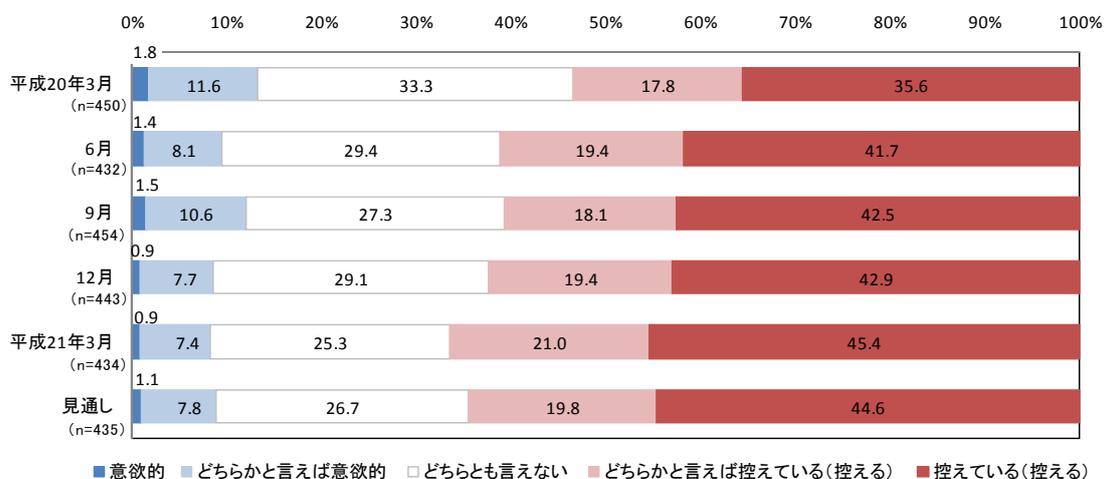
図表 17 娯楽・レジャーへの支出意向



⑥ 習い事

現状認識は「控えている」(45.4%)と「どちらかと言えば控えている」(21.0%)を合わせると66.4%の世帯が支出を控えており、徐々にその割合も増えている。また、今後の見通しについても、引き続き支出を控える意向の強い世帯が多い。

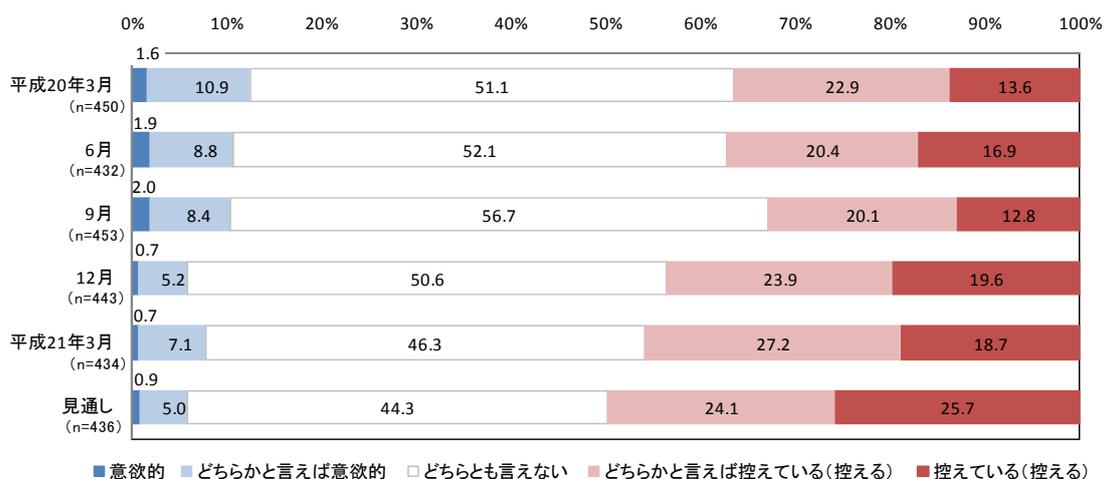
図表 18 習い事への支出意向



⑦ 交際費

現状認識は「どちらとも言えない」と回答した世帯が初めて過半数を割り込んだほか、「控えている」(18.7%)と「どちらかと言えば控えている」(27.2%)と答えた世帯が 45.9%となるなど、支出を控えている世帯が増えている。また、今後の見通しについても、交際費の支出を控えると考えている世帯が増えており、支出を手控える傾向がさらに強まる見込み。

図表 19 交際費の支出意向

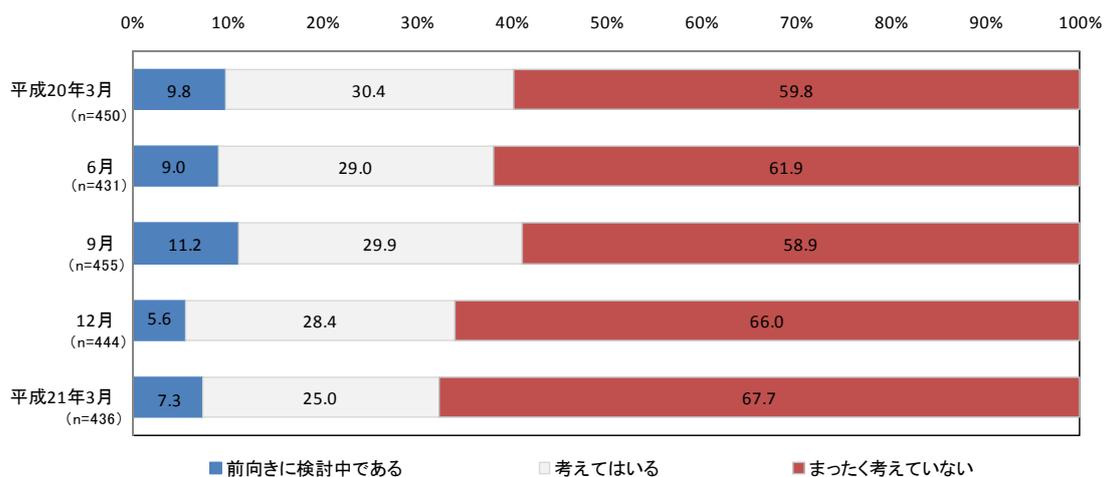


4. 大きな買い物に関する判断と見通し

① 自家用車

自家用車の購入については「まったく考えていない」という世帯が 67.7%を占めている。昨年同期と比べて「まったく考えていない」という世帯の割合が 7.9%ポイント増えており、購入を控える傾向が強まっている。

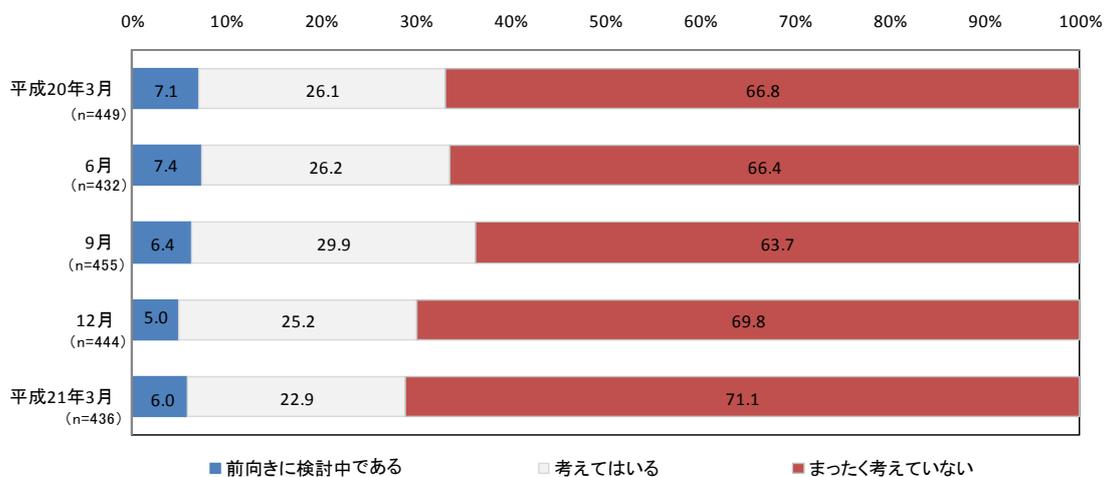
図表 20 自家用車の購入意向



② 住宅の購入・リフォーム

住宅の購入・リフォームについては「まったく考えていない」とする世帯が 71.7%を占めている。昨年同期と比べて「まったく考えていない」とする世帯の割合が 4.3%ポイント増えるなど、購入を控える傾向が強まっている。

図表 21 住宅の購入・リフォームの意向



Ⅲ. 今月の家計簿

今回の家計簿調査によれば、世帯の平均収入は 41.7 万円となっており、前年同期比でみて 3.2 万円 (▲7.1%) の減収となった。特に、世帯主の定期収入が 2.0 万円の減収 (寄与度: ▲4.4%) と大きかったことが収入減の主な要因。

一方、世帯の平均支出は 34.6 万円となっており、前年同期比でみて 0.8 万円 (▲2.2%) の減少となった。特に、「小遣い」や「その他の支出」などの支出が減っており、ムダ使いや余計なものの購入を極力省く傾向にある。

なお、平均消費性向は 83.2% であり、前年同期比でみて 4.2 ポイント増加した。

図表 22 収入・支出の動向

(単位:円)

	20年 3月	20年 12月	21年 3月	前期差		前年同期差	
				前期差	寄与度	前年同期差	寄与度
収入	①定期収入	243,305	236,915	228,228	▲ 8,687	▲ 15,077	▲3.4%
	②臨時収入	7,394	46,133	2,545	▲ 43,588	▲ 4,849	▲1.1%
	1. 世帯主の収入	250,699	283,048	230,773	▲ 52,275	▲ 19,926	▲4.4%
	①他の人員の定期収入	119,330	117,844	109,467	▲ 8,377	▲ 9,863	▲2.2%
	②他の人員の臨時収入	3,024	14,804	3,034	▲ 11,770	10	0.0%
	2. 他の人員の収入	122,354	132,648	112,501	▲ 20,147	▲ 9,853	▲2.2%
	①社会保障給付	36,073	26,781	33,734	6,953	▲ 2,339	▲0.5%
	②預(貯)金引き出し	29,613	17,814	24,999	7,185	▲ 4,614	▲1.0%
	③借入れ	1,653	1,925	5,548	3,623	3,895	0.9%
	④財産売却	34	1,268	4	▲ 1,264	▲ 30	▲0.0%
	⑤その他	8,042	15,432	9,119	▲ 6,313	1,077	0.2%
	3. その他収入	75,415	63,220	73,404	10,184	▲ 2,011	▲0.4%
	I. 収入計	448,468	478,916	416,678	▲ 62,238	▲ 31,790	▲7.1%
支出	1. 食費	57,469	58,360	56,190	▲ 2,170	▲ 1,279	▲0.4%
	2. 住居費	39,859	44,208	44,470	262	4,611	1.3%
	3. 水道・光熱費	32,056	27,319	31,150	3,831	▲ 906	▲0.3%
	4. 通信・交通費	31,582	31,378	30,062	▲ 1,316	▲ 1,520	▲0.4%
	5. 被服・装飾費	11,644	12,481	10,312	▲ 2,169	▲ 1,332	▲0.4%
	6. 各種保険料の支払い	38,492	38,154	38,202	48	▲ 290	▲0.1%
	7. 医療・介護費	10,608	12,423	11,745	▲ 678	1,137	0.3%
	8. 育児・教育費	23,581	26,836	27,827	991	4,246	1.2%
	9. 仕送り	8,973	8,309	11,370	3,061	2,397	0.7%
	10. 小遣い	40,220	38,208	36,109	▲ 2,099	▲ 4,111	▲1.2%
	11. ローン・月賦の支払い	16,466	12,567	13,206	639	▲ 3,260	▲0.9%
	12. その他支出	43,224	29,544	35,839	6,295	▲ 7,385	▲2.1%
	II. 支出計	354,175	339,787	346,482	6,695	▲ 7,693	▲2.2%
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	79.0%	70.9%	83.2%	12.2%ポイント	—	4.2%ポイント	—

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても収入計もしくは支出計の寄与度(伸び率)とは必ずしも一致しません。

IV. 特別調査：最近の雇用情勢と家計の工夫について

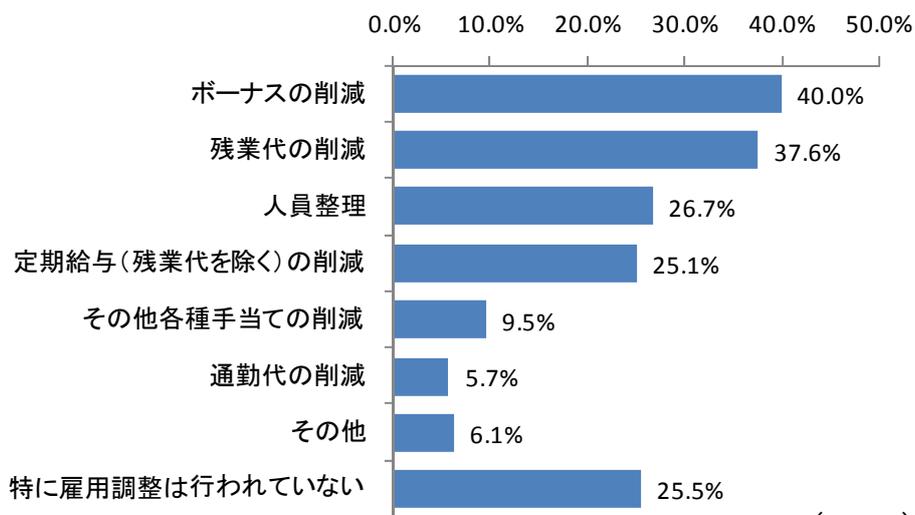
昨年来、県内の雇用情勢が急速に悪化している。主たる収入の担い手の方を対象にして、サラリーマン世帯では実際にどのような雇用調整の現場に直面しているのか、その実態を探った。また、雇用情勢の悪化に対応した家計のやりくりや工夫の仕方についてはどのような事柄に関心を持っているか、特別調査を行った。

(1) 雇用調整の実態について

主たる収入の担い手の方が働く職場で実際に行われた雇用調整について尋ねたところ（複数回答）、「ボーナスの削減」と答えた世帯が最も多く、40.0%を占めた。このほか、「残業代の削減」（37.6%）や「人員整理」（26.7%）も上位を占めた。

一方で、「特に雇用調整は行われていない」と回答した世帯は25.5%であった。このことから、全体の4分の3程度が実際に雇用調整に遭っているとみられる。

図表 23 実際に行われた雇用調整（複数回答）



(n=423)

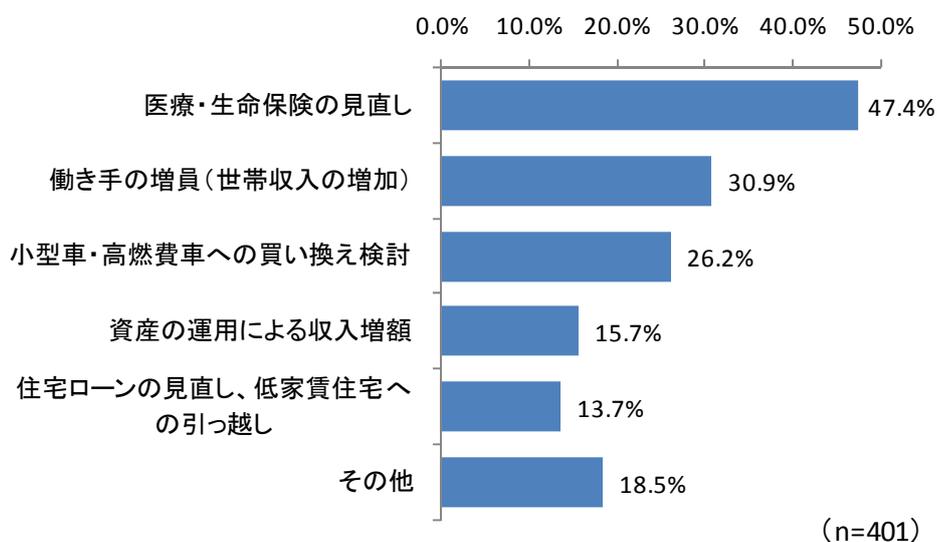
<「その他」の自由回答>

- ・ 休日の増加(12 件)
- ・ 一時帰休(4 件)
- ・ 勤務時間の短縮(3 件)
- ・ 雇用形態の変更(2 件)
- ・ 有給休暇廃止(2 件)
- ・ 会社経費の自己負担化(1 件)
- ・ 自社製品の購入要請(1 件)
- ・ ノルマの増加(1 件)

(2) 家計の工夫

日々の家計を助けるために特に興味を持っていることについて尋ねた（複数回答）。最も回答が多かったのは、「医療・生命保険の見直し」で、47.4%の世帯が興味を持っていると答えた。また、「働き手の増員（世帯収入の増加）」も 30.9%と 2 番目に高かった。子育て中の若い世代や専業主婦を中心に社会復帰の要望が強くなっていると思われる。

図表 24 家計の工夫で特に興味があること（複数回答）



V. 調査の概要

1. 調査の目的

県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の方法

- ・ 郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ・ モニター世帯数：464 世帯 ※今回の有効回答世帯数（回答率）：436 世帯（94.0%）

3. 調査の対象者

- ・ 県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

4. 調査期間

- ・ 平成 21 年 3 月 2 日～16 日

5. 調査項目

（1）判断項目

① 景気判断（五肢択一）：

「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格（物価）」に関する現状認識と見通し。

② 暮らし向き（五肢択一）：

「世帯収入」、「資産価値」、「お金の使い方」、「暮らし向き」に関する現状認識と見通し。

③ 日常の買い物や支出動向（五肢択一）：

「嗜好品（お酒、たばこなど）」、「ファッション衣料・靴など」、「家電・AV製品、家具など」、「金融商品（株式、債券など）」、「娯楽・レジャー」、「習い事」、「交際費」の支出に関する現状認識と見通し。

④ 大きな買い物や支出動向（三肢択一）：

「自家用車」、「住宅（リフォーム含む）」の支出に関する現状認識と見通し。

（2）計数項目

① 最近 1 ヶ月の収支状況

6. 指数の作成方法

- (1) 「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格（物価）」、「世帯収入」、「資産価値」、「お金の使い方」、「暮らし向き」の7項目について、回答者の回答結果にポイントを与える。
- (2) ポイントの与え方は、例えば「県内景気」については、「良い」(1.0)、「どちらかと言えば良い」(0.5)、「どちらとも言えない」(0.0)、「どちらかと言えば悪い」(▲0.5)、「悪い」(▲1.0)とする。
- (3) 「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格（物価）」は家計を取り巻くマクロ経済環境に関する世帯の認識を把握するための設問であるため、回答者ごとにこれらのポイントを合計した後、「景気判断指数」としてまとめる。
- (4) 「世帯収入の増え方」、「資産価値の増え方」、「お金の使い方」、「暮らしのゆとり」は“我が家の暮らし向き”に関する世帯の認識を把握するための設問であるため、回答者ごとにこれらのポイントを合計した後、「暮らし向き指数」としてまとめる。
- (5) 「景気判断指数」と「暮らし向き指数」に対して質問項目数とサンプル数をウェイトとする係数を乗じ、両指数を標準化した上で足し合わせ、「消費指数」とする。

以 上

<お問い合わせ先>

株式会社荘銀総合研究所

研究開発グループ 熊本／齋藤（信）

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017

FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@sfsi.co.jp

URL : <http://www.sfsi.co.jp/>